

各位

株式会社福井銀行

株式会社村下建築さまへの 「SDGs宣言」の策定支援について

株式会社福井銀行（頭取 長谷川 英一）は、SDGsの達成に取り組んでいる企業さまをご支援するため、『くふくぎん〉SDGs経営支援サービス』をご提供しております。

この度、本サービスを通じて、株式会社村下建築さまが「SDGs宣言」を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

【企業概要】

発行企業名	株式会社村下建築
所在地	福井県大野市下麻生嶋 32-1
代表者	村下 修一
設立	1991年7月
重点項目	

※「SDGs宣言」の詳細は別紙をご参照ください。

企業にとってのSDGs経営とは「事業活動を通じて社会課題を解決していくこと」です。SDGsへの取組みが企業イメージの向上および事業拡大やイノベーション等の新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGs経営を推進しております。

福井銀行は、地域金融機関として、地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現に貢献するため、お客さまのSDGsへの取組みを支援してまいります。

■ 該当するSDGsの目標



【Fプロジェクト サステナビリティ方針】

Fプロジェクトは、持続可能な地域社会の実現に向け、気候変動等の環境問題など地域を取り巻くさまざまな課題解決に誠実かつ公正に取り組む、社会価値・経済価値・企業価値の向上を目指してまいります。

※Fプロジェクト：福井銀行グループと福邦銀行グループの総称

以上



株式会社村下建築

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、事業活動を通して持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2023年10月27日
株式会社村下建築
代表取締役 村下 修一

取組事例

住む人一人ひとりに合わせた快適な居住環境の提供

地域の建築業者として、事業を通じて環境に配慮した活動を実践し、環境にもお客さまにも優しく、快適に過ごせる住空間を提供してまいります。

《具体的な取組み》

- 高気密住宅設計の提案による省エネの実践
- リフォームによる住宅の長期利用促進
- 廃棄物の適正管理及び処理
- 協力業者との連携による廃棄物削減に向けた取組み（コンテナ設置の廃止）
- 事務所LEDライト導入による省エネの実践



地域社会の発展を目指して

地域業者や地域コミュニティとの連携を大切に、事業活動を通じて持続的な社会の発展に取り組んでまいります。

《具体的な取組み》

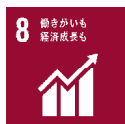
- 地元事業者との積極的な連携
- 地元団体への寄付活動
- 地域の植樹活動
- 県産材の利用
- 学生の職場見学受入れ

働きやすい職場環境

従業員のワークライフバランスを尊重し、安心して働ける職場づくりを実現してまいります。

《具体的な取組み》

- フレキシブルな勤務体制の構築
- 定期健康診断、診断結果のフォロー実施による健康経営の実践
- 多様な人材の積極採用
- 子育て世代の柔軟な働き方の推進

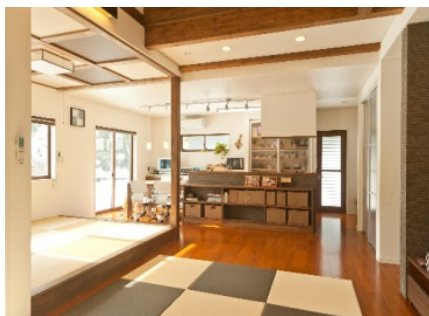
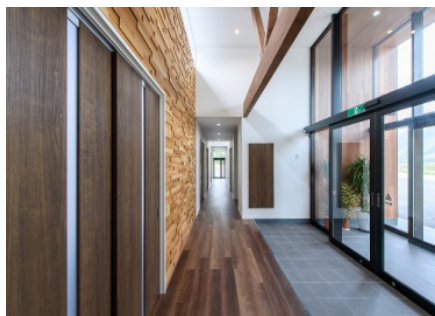


事業内容

新築・リフォーム工事

1991年の創業より、木造在来工法・スーパーウォール工法にて、施主さまのご希望に沿った住宅・リフォームを施工させていただいております。今後も地元福井県に根付いたサービスを確かなクオリティで継続してまいります。

施工事例



メッセージ

「住む人の立場で考える」

をモットーとし、社員一同心を一つに

お客さまのご希望を100%叶える事を目標にしております。

家族みんなが毎日笑顔で暮らせる家。いつまでも、いつまでも元気で長生きできる家。

だから、1棟の家をつくるために全力で取り組みます。



代表取締役 村下 修一

HP : <https://murashita.net>

『〈ふくぎん〉SDGs 経営支援サービス』について

【サービス概要】

取扱店	全店
対象となる方	当行と預金取引のある法人のお客さま
サービス内容	<p>SDGsへの取組状況の確認と今後の対応事項の整理から、対外PR支援までを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ <u>取組状況の確認と今後の対応事項の整理</u> 経済産業省関東経済産業局公表の「SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルのチェックシート（6分野36項目）により、企業のSDGsへの取組状況を把握し、整理した結果を専用のフィードバックシートにて還元 ■ <u>事業戦略への反映</u> フィードバック結果を踏まえ、事業とSDGsの結びつきを明らかにし、今後取り組むべき優先課題を見つけ、効果的な事業戦略に反映 ■ <u>対外支援PR</u> 専用のSDGs宣言を策定し、当行ホームページ等を通じてニュースリリースを実施
利用手数料	220,000円（消費税込） ※社内セミナーのオプションあり（価格は要相談）